

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	75,548	74,721	102,961
経常利益(百万円)	1,419	1,420	2,511
四半期(当期)純利益(百万円)	360	600	859
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	293	658	969
純資産額(百万円)	32,788	33,809	33,465
総資産額(百万円)	63,391	63,015	65,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.05	25.02	35.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	51.7	53.7	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,279	1,029	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,563	2,079	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	952	995
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,860	7,240	9,234

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.91	28.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要を下支えとして緩やかな景気回復の傾向にあったものの、欧州債務危機の不確実性による海外経済の減速や長引く円高の影響などにより、海外需要が次第に停滞感を強めたことに加え、さらに近隣国との関係悪化から中国需要が落ちこみ、景気の下降傾向が鮮明となりました。

菓子・飲料・食品業界は、雇用や所得環境などでの先行き不安や消費税増税法案可決などにより、慎重で堅実な消費性向が高まり、価格競争が一段と強まる状況で推移いたしました。

そのような中、当社グループでは食品製造企業として、安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

お客様のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなど、消費動向に機敏かつ柔軟に対応するとともに、きめ細かい店頭フォロー活動や需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、品揃えの強化や新製品開発などにより、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、ひと手間加え高級感のあるプレミアムテイストな商品、新しい味の展開を行ったグミ商品、ポテトスナックとチョコレートの新しい組み合わせのカップ商品などに支持をいただきました。ビスケット品目、キャンデー品目などが伸張したものの、昨年の震災需要の反動や春から初夏にかけての天候不順、夏場の猛暑と残暑の長期化などにより、売上高は前年同期並みで推移いたしました。

利益面では、原油価格上昇や競争激化での販売促進費の増加などにより、営業利益は前年同期を下回ったものの、継続的なコスト低減活動や生産性の向上、経費の効果的使用、為替の影響などにより、経常利益は前年同期並みとなり、四半期純利益は法人税率改定による影響もあり、前年同期を上回りました。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は70,166百万円（対前年同期比99.6%）となりました。

ビスケット品目は、安心感のあるロングセラーの袋ビスケット商品群、新製品に好評をいただいたバッグサイズシリーズと小箱ビスケット商品群などが伸張しました。ファミリーサイズの半生商品群が伸び悩んだものの、エリーゼシリーズ、ロアンヌシリーズなどの小麦粉せんべい商品群が好調に推移し、品目全体では前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、黒大豆をごまなどのチョコレートで包んだヘルシーな素材シリーズを発売し好評をいただいたものの、既存品の伸び悩みにより前年同期の水準には達しませんでした。

キャンデー品目は、季節に合わせたフルーツ味の展開を行ったフェットチーネグミシリーズやキャラクターのやぎのつぶやきが楽しい袋キャンデー商品、塩分やミネラルを配合した夏季向けの塩飴などが好調に推移し、品目全体でも前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、凍らせてもなめらかな食感のフルじゅらシリーズ、ドリンクタイプのチルド商品・粒ジュレ0 kcalシリーズ、ソースを充填した2層仕立てのソースINデザートシリーズなどが順調に推移したものの、既存品が伸び悩んだことなどにより、前年同期を若干下回りました。

米菓品目は、既存品が伸び悩んだものの、ホロッと溶ける濃厚な味わいの焦がしせんシリーズや新潟・信州の地域限定商品、香ばしい柿の種をいろいろな味のチョコレートで包んだ柿種シリーズなどが好評だったことから、前年同期並みの推移となりました。

スナック品目は、野菜を用いた健康訴求型のポテトチップやルート限定商品の展開を図りました。また、チーズを振りかけ独自製法で焼きあげた、珍味商品を発売したものの、既存品の活性化の遅れから前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、ポテトスナックとチョコレートを組み合わせたカップ商品「じゃがチョコ」が大変好評をいただきました。ちょっと贅沢なブリリアントトリュフシリーズ、フルーツゼリーとホワイトチョコレートの濃厚感あふれる一粒チョコレート「ショコラジュレ濃厚ベリー」など、特徴のある商品を発売しました。小箱チョコレート商品群、バッグサイズ商品群が伸張したものの、板チョコレート商品群、袋チョコレート商品群などの伸び悩みにより、全体では前年同期を下回りました。

チューインガム品目は、眠気対応商品、マスコットキャラクターをデザインした地域限定商品に取り組みましたが、市場低迷の影響を克服できず前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は4,554百万円（対前年同期比89.6%）となりました。

飲料品目は、ココナッツミルクの炭酸飲料やホワイトチョコレートを用いた白いココアなど特徴のある新商品を投入しましたが、ミネラルウォーター商品群が競争激化により大きく落ちこみ、前年同期を下回りました。

食品品目は、6種類のビスケット類を詰め合せた長期保存ビスケット「プチクマビスケット保存缶」を発売するとともに、防災意識の高まりと非常食等の備蓄への関心の高まりなどから大変好評をいただきました。また、機能的食品については、バランス栄養食品スローバーシリーズに新味を加え、拡販に努めました。その結果、品目全体では前年同期並みの推移となりました。

その他品目では、通信販売事業は、催事商品やプチクマのぬいぐるみをセットした企画商品など魅力のある商品展開や新規顧客の拡大に取り組みましたが、微増にとどまりました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの関西、東北地区への展開促進、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、限定醸造ビールの発売や新潟県内のご当地キャラクターをデザインした限定缶ビールの販売など順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74,721百万円（対前年同期比98.9%）、営業利益は1,276百万円（対前年同期比93.1%）、経常利益は1,420百万円（対前年同期比100.1%）、四半期純利益は600百万円（対前年同期比166.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円の収入（前年同期3,279百万円の収入、対前年同期比31.4%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,327百万円、減価償却費2,788百万円があったこと、前期末休日により仕入債務等の支払が当期になったこと、更に賞与および法人税等の支払があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,079百万円の支出（前年同期2,563百万円の支出、対前年同期比81.1%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,111百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは952百万円の支出（前年同期816百万円の支出、対前年同期比116.6%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出227百万円と配当金の支払305百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べ379百万円増加し、7,240百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ1,993百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、717百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,708,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,708,000		3,708,000	13.39
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,763,000		4,763,000	17.20

（注）当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,764,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,123	7,621
受取手形及び売掛金	13,759	13,862
有価証券	111	118
商品及び製品	3,381	3,474
仕掛品	467	420
原材料及び貯蔵品	3,202	3,621
その他	1,607	1,411
貸倒引当金	76	78
流動資産合計	31,575	30,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	7,964
機械装置及び運搬具(純額)	9,299	8,854
その他(純額)	7,692	7,647
有形固定資産合計	25,264	24,466
無形固定資産		
のれん	2,006	1,920
その他	569	523
無形固定資産合計	2,575	2,444
投資その他の資産		
その他	6,097	5,652
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,097	5,652
固定資産合計	33,937	32,562
資産合計	65,512	63,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,369	10,228
短期借入金	2,135	1,999
未払法人税等	832	308
賞与引当金	959	332
返品引当金	89	82
その他	8,277	8,139
流動負債合計	23,663	21,091
固定負債		
長期借入金	1,145	917
退職給付引当金	5,647	5,681
役員退職慰労引当金	164	169
資産除去債務	7	8
負ののれん	29	28
その他	1,389	1,308
固定負債合計	8,384	8,114
負債合計	32,047	29,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	26,088	26,376
自己株式	573	574
株主資本合計	33,878	34,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	185
為替換算調整勘定	182	170
その他の包括利益累計額合計	413	355
純資産合計	33,465	33,809
負債純資産合計	65,512	63,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	75,548	74,721
売上原価	45,069	43,856
売上総利益	30,478	30,864
販売費及び一般管理費	29,107	29,587
営業利益	1,371	1,276
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	64	73
負ののれん償却額	1	1
償却債権取立益	55	-
為替差益	-	77
その他	68	67
営業外収益合計	205	232
営業外費用		
支払利息	53	52
減価償却費	24	27
為替差損	70	-
その他	7	7
営業外費用合計	156	88
経常利益	1,419	1,420
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	17	1
特別損失		
固定資産処分損	45	75
減損損失	12	19
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
その他	7	1
特別損失合計	76	95
税金等調整前四半期純利益	1,360	1,327
法人税、住民税及び事業税	581	529
法人税等調整額	418	197
法人税等合計	999	727
少数株主損益調整前四半期純利益	360	600
四半期純利益	360	600

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	360	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	45
為替換算調整勘定	3	12
その他の包括利益合計	67	58
四半期包括利益	293	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293	658
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,360	1,327
減価償却費	2,861	2,788
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	80	85
負ののれん償却額	1	1
支払利息	53	52
為替差損益(は益)	111	79
投資有価証券売却損益(は益)	13	1
固定資産処分損益(は益)	42	75
減損損失	12	19
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
売上債権の増減額(は増加)	659	106
たな卸資産の増減額(は増加)	1,227	465
仕入債務の増減額(は減少)	1,707	1,138
賞与引当金の増減額(は減少)	626	627
その他	1,001	31
小計	4,638	2,033
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	53	52
災害損失の支払額	10	-
法人税等の支払額	1,371	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,279	1,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,722	2,111
有形固定資産の売却による収入	495	9
投資有価証券の取得による支出	306	11
投資有価証券の売却による収入	60	25
その他	91	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,563	2,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	135
長期借入金の返済による支出	370	227
配当金の支払額	305	305
その他	110	284
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	952
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	1,993
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	9,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,860	7,240

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,848百万円	7,621百万円
有価証券勘定	98	118
預入期間が3か月を超える定期預金	-	500
償還期間が3か月を超える債券等	86	
現金及び現金同等物	6,860	7,240

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	15円05銭	25円02銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	360	600
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	360	600
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	23,962	23,991

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、第137期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 ..... 155百万円

1 株当たりの金額 ..... 6 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成24年12月 7 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。